

H27 アクションプランシート 事業 No.2

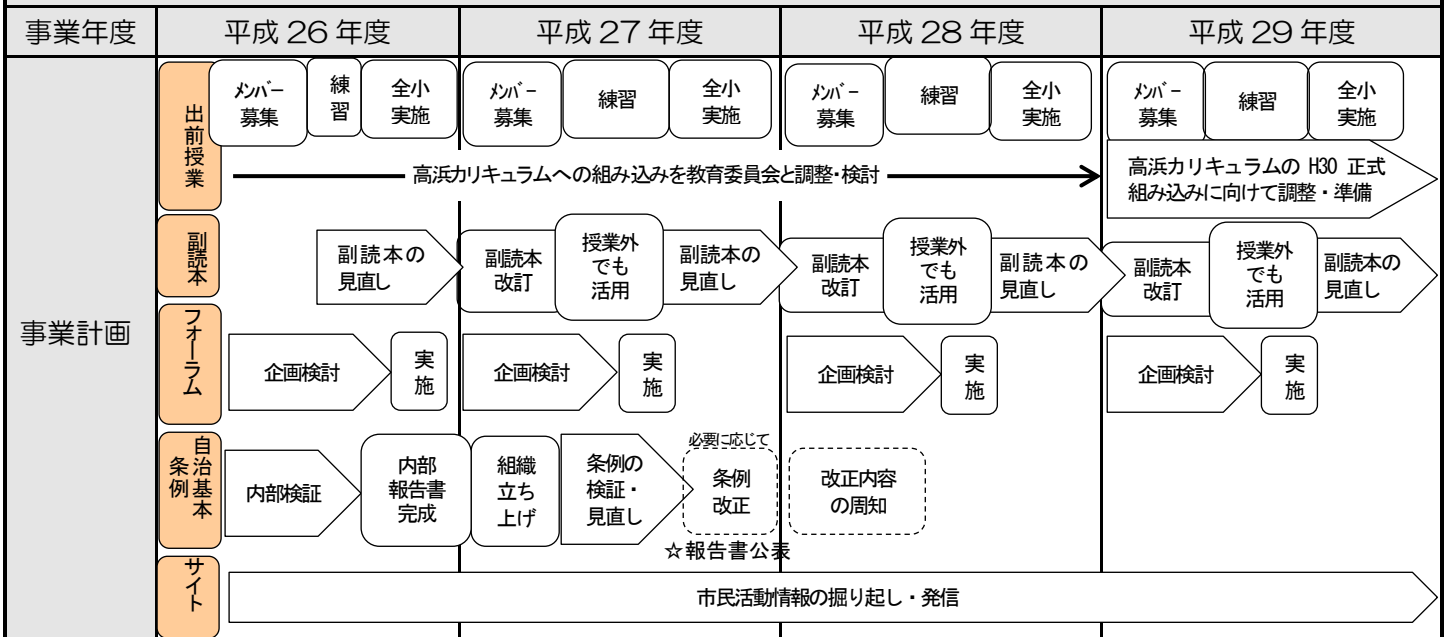
①事業の基礎情報

事業名	みんなでまちづくり事業			担当部・グループ名	企画部 総合政策グループ			
実施期間	平成 26 年度～平成 29 年度			担当 GL 氏名	木村 忠好			
新規・継続の別	継続事業			電話番号(内線)	52-1111(内線 352)			
総合計画(基本計画)体系	個別目標	(1)まちへの想いを育み、未来を切り開くチカラを高めます			款	2款 総務費		
	こんなことに取り組みます	市民・地域・行政がそれぞれの得意分野を活かし、ともにまちづくりに取り組んでいくための環境づくりを進めます。			項	1項 総務管理費		
	みんなで目指すまちづくり	地域活動に参加したことがある人の割合			目	12目 企画費		
	指標名	現状値 (H25)	56	実績値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	65

②事業の概要

	何を・どうした(内容) ※箇条書きで簡潔に記載してください。	いつ
これまでの取り組み	◆全小学校6年生を対象に出前授業を実施した。(校長会を通じて学校と日程・内容を調整。講師はまち協に協力を依頼し、メンバーを募集。若手職員にも協力依頼。)	H26.7 ～H27.2
	◆「たかはま大家族フォーラム」をたかはま地域経営実践塾と共同で実施した。	H26.11
	◆まちづくりに関する副読本の改訂版を、教員と検討した。	H27.3
	◆自治基本条例内部検証報告書(案)を作成した。	H27.3
	◆広報たかはま、市ホームページにて市民活動情報を掲載した。	通年
これまでの取り組みから見てきた課題 ・ 事業の必要性と実施の背景	<p>◇みんなで力を合わせてまちづくりを行うためには、より多くの人々がまちへ関心を持ち、行動を起こすことが大切である。</p> <p>◇市民の自主的・主体的な活動がより活発になるよう、市民活動への理解を深め、まちづくりへの第一歩を踏み出すきっかけづくりを行うなど、裾野を広げる取り組みを強化していく必要がある。</p> <p>◇これからを担う若い世代の地域活動への参加が少ないため、特にアプローチが必要である。</p>	
目的 (何をどうするために)	<p>★「自分たちのまちを愛する心」を育み、地域への関心を高める機会を創出することで、まちづくりへの参画者を増やしていく。</p> <p>★若い世代に地域に関心を持ってもらい、活動に参加する人を増やす。</p> <p>★まちづくりに参加したくてもきっかけがない人、企業を定年退職した人など、これから地域へ飛び出す人のきっかけとなる場をつくり、まちづくりへ参加しやすい環境を整える。</p>	
対象 (誰・何を対象に)	市民	対象の数量 46,373人
最終目標 どのような状態を目指すのか 最終的に何がどうなれば達成か	<p>☆さまざまな世代・性別・分野の市民が地域の活動に参画し、まちづくりの輪が広がっている。</p> <p>☆自分の住むまちのことを「自分事」として考え、まちを大切に、まちのために行動している。</p> <p>☆新たにまちづくりに参加する人が、地域で活躍・活動できる場や仲間を見つけ、地域デビューしている。</p>	
備考		

③事業の工程表



平成 27 年度のアクション（今年度は何をするのか？）※箇条書きで簡潔に記載してください。

いつまでに（期限）	何を・どうする（内容）
H27.10	◆市民を交えた自治基本条例検証組織を立ち上げ、検証内容（報告書）を公表する。
H28.2	◆地域との協働により、全小学校 6 年生を対象とした出前授業を実施する。
H28.3	◆教育委員会と出前授業の高浜カリキュラムへの組み込みについて検討する。
H28.3	◆副読本を改訂し、出前授業以外での活用を検討、実施する。
H28.3	◆若い世代がターゲットのまちづくりフォーラムを開催する。（しあわせづくり計画策定動向と連動）
通年	◆市民活動の情報を掘り起こしながら積極的にサイト等で発信し、活動の見える化を行う。

④事業にかかる事業費概要

事業年度	平成 26 年度	平成 27 年度（当初）	平成 28 年度（見込）	平成 29 年度（見込）
事業費総額(千円)	367	832	459	443
財源内訳	一般財源	158	832	459
	特定財源			
	国・県支出金	—	—	—
	その他	209	—	—
補助事業・単独事業の別	単独事業	単独事業	単独事業	単独事業

⑤事業にかかる事業費積算基礎

平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> 自治基本条例検証委員会委員謝礼 373 千円 消耗品費 75 千円 公共施設会場使用料 5 千円 定住自立圏市民活動情報サイト負担金 100 千円 地域活性化センター負担金 140 千円 副読本印刷製本費 139 千円
特記事項 (実施期間を通じて)	